

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況の公表及び効果の検証

【単位：円】

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	【令和5年度遂行実績事業費】					成果目標	効果検証
						補助対象事業費			補助対象外経費		
						国庫補助金	内交付金 充当額	その他			
1	単	物価高騰対応重点支援臨時給付金（住民税非課税世帯への給付）	①コロナ禍また急激な円安、世界各地の紛争による物価高騰の影響により生活が困窮している低所得世帯を支援するため、令和5年度非課税世帯に対し一律7万円の給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金 ③ ・給付金21,070,000円 R6年度分の住民税均等割非課税世帯 301世帯×70千円＝21,070千円 ・事務費341,387円 消耗品（用紙・受給者案内用送付封筒・プリンタートナー） 47,740円、給付金交付システム改修247,500円、郵送代 46,147円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯（314世帯）	21,411,387	21,411,387		21,411,387			非課税世帯への給付率100%	エネルギーや食料品の価格高騰に対処するための支援を行えたことで、低所得者世帯の生活の安定と支援を行うことができた。
2	単	物価高騰対応重点支援臨時給付金（住民税均等割のみ課税世帯への給付）	①コロナ禍における物価高騰の影響により生活が困窮している低所得世帯を支援するため、令和5年度住民税均等割のみ課税されている世帯に対し一律10万円の給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金 ③ ・給付金5,600,000円 R6年度分の住民税均等割非課税世帯 56世帯×100千円＝5,600千円 ・事務費339,370円 消耗品（用紙・受給者案内用送付封筒・プリンタートナー・ファイル・付箋）58,514円、給付金交付システム改修270,600円、郵送代 10,256円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯（56世帯）	5,939,370	5,939,370		5,939,370			住民税均等割りの課税世帯への給付率100%	エネルギーや食料品の価格高騰に対処するための支援を行えたことで、低所得者世帯の生活の安定と支援を行うことができた。
3	単	物価高騰対応重点支援臨時給付金（低所得子育て世帯への給付）	①コロナ禍における物価高騰の影響により生活が困窮している低所得世帯を支援するため、事No.1及びNo.2の対象世帯のうち、18歳以下の扶養児童等が同居する世帯について、対象となる扶養児童一人につき5万円を加算して支給する。 ②低所得世帯で子どもの養育をする世帯への給付金 ③ ・給付金900,000円 R対象世帯数 18人×50千円＝900千円 ・事務費 No.2の事業事務費へ含まれる。 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち、18歳未満の児童等を養育する世帯（8世帯18人対象）	900,000	900,000		900,000			対象となる子育て世帯への給付率100%	エネルギーや食料品の価格高騰に対処するための支援を行えたことで、子育て費用に対する低所得者世帯の生活の安定と支援を行うことができた。
4	単	栄村地域活性化対策商品券配布事業	①物価、燃料費の高騰により経営収支の悪化が見込まれる商工事業者、また家計支出が増加している村民生活を支援するため、村内で使用できる商品券を配布する。（配布した商品券は直接村民への支援となり、村内のみで使用可能であることから、村内事業者へ全て還元される。） ②村内で使用可能な商品券を全村民に配布する費用 ③ ・商品券代（取り扱い委託料）12,315,500円、業務実施経費668,500円 使用実績（配布総数8千円/一人×1591人） 12,315,500円 商工会業務委託料122,500円 商品券印刷代等 546,000円 ④村内商工事業者及び全村民	12,984,000	12,984,000	-	11,534,000		1,450,000	村内消費喚起額 12,315千円	商品券を全村民に配布することで物価高騰に苦慮する村民生活の安定を図れたこと、また、商品券を地域の事業者にも利用してもらうことで、地域経済の活性化を促進し、商品券を受け取った住民が地域の店舗で使用することで、消費が喚起され、地域の商業活動が活発化できた。これらの取り組みを通じて、商品券配布による効果が地域社会の発展と住民の生活の安定に寄与することができた。